

いたばし区議会だより第166号(2013年11月24日発行)についての質問(2013年12月6日送付)と、板橋区議会事務局からの回答(2014年1月15日着)

第2面

「決算に対する討論(要旨)」について

1) 共産党

「生活保護受給世帯が5年間で4千401世帯も増え、」とは、

- ・板橋区のみのことか?
- ・いつからいつの5年間で、増えた結果世帯数は結局何世帯になったのか?

【回答】 討論において、議員は「板橋区的生活保護受給世帯は、2007年の9393世帯から2012年には13794世帯へと5年間で4401世帯も増えている」と発言しています。

2) 自民党

(1)「教育分野では、フィードバック学習対象学年の拡大や」について、具体的にどう拡大したのか?

【回答】 討論において、議員は「対象を小学4年生から中学2年生までの5年間に広げた」と発言しています。

(2)「無料職業紹介事業などで生活保護費の抑制に寄与した。」について、

- ・抑制された金額はいくらか?
- ・生活保護費の抑制に寄与する無料職業紹介事業の内容はどのようなものか?

【回答】 下記委員会資料(生活保護受給者への就労支援事業の実施状況について)をご覧ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/053/attached/attach_53193_9.pdf

(3)「福祉分野では、認知症老人の支援ネットワークの確立に向けて取り組んだ。」の支援ネットワークの詳細はどういうものか?

【回答】 討論において、議員は「認知症のお年寄りへの支援では、認知症の予防・普及啓発から早期発見、適切な医療や地域でのサポート体制を構築するための検討会を設置し、ネットワークの確立に向けた取り組みを開始した」と発言しています。

(4)「防災分野では、住民防災組織へのD級ポンプ再配備、無線放送塔建替え、止水版設置助成事業の開始などを図った。」の

- ・住民防災組織とは板橋区のどこにある組織か?

【回答】 町会・自治会等を母体として結成された組織です。

- ・無線放送塔は板橋区のどこにあるのか?

【回答】 下記の一覧表をご覧ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_oshirase/053/attached/attach_53872_1.pdf

・止水版は板橋区のどこに設置されたのか？

【回答】 下記のホームページ（止水板設置工事助成制度）をご覧ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/044/044607.html

3) 無所属

(1) 「保育料については、認可保育園と認証保育所で公費負担に一人あたり約 4.4 万円の差があり、」について、公費負担は1人あたり、認可保育園はいくらで、認証保育所はいくらなのか？

【回答】 決算調査特別委員会の中で、認可保育園は区負担分が1人1月当たり13.4万円、認証保育所は9万円との議員の発言があります。

(2) 「居宅支援費および介護給付費の不正請求事件については、」とはどういった事件なのか？

【回答】 平成15年3月から平成22年3月に発生した居宅支援費及び介護給付費の不正請求推定額8,800万円の事件との議員の発言があります。

(3) 「また、不正請求に対し請求可能な金額分は返還されたが、加算請求を怠ったことで」の

- ・加算請求とは何か？
- ・なぜ怠ったのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(4) 「町会・自治会に対する回覧版委託契約については、」についてどことどこが委託契約しているのか？

【回答】 「区が契約」「町会・自治会が受託」との発言があります。

(5) 「癒着体質からの脱却を。」について、どことどこがどう癒着しているのか？

【回答】 「毎年既存団体にこの仕事を頼むという固定観念や癒着体質」という議員の発言があります。

4) 公明党

(1) 「家庭福祉員の待遇とパートナーとしてのあり方の改善を。」について

- ・パートナーとは何で、何のパートナーなのか？

【回答】 「区の保育行政の一翼を担う家庭福祉員への待遇とパートナーとしてのあり方の改善を求める」との発言があります。

- ・どうあり方を改善すべきなのか？

【回答】 特にこの点について発言はありません。

(2) 「老朽家屋、空き家条例の早期上程を。」の、「老朽家屋、空き家条例」とは何か？

【回答】 長期間放置され、老朽化し、倒壊などのおそれのある空き家の適正な管理に関する条例で

す。

(3)「産業・環境分野では、独立行政法人理化学研究所の存続を。」について、理化学研究所が存続することで産業・環境分野に具体的にどう影響を及ぼすのか？

【回答】 「板橋区の技術革新の研究の場」との発言があります。

5) 民主党

「認証保育所等保育料負担軽減助成金の増額、」について、どれだけの増額を求めるのか？また求める理由は何か？

【回答】 「他区並みの助成金額にするとともに、認可保育園の保育料との差額により助成金額を変えろというより納得感のある助成制度にすべき」との発言があります。

6) 合同クラブ

「区民まつり出店料の減額検討を。」について、いくらからいくらへの減額検討を求めるのか？

【回答】 「去年は3万円だった出店費が6万円にはね上がる今回の改正」、「来年度は出店料の減額を含めて検討するよう求める」との発言があります。

第3面

「24年度決算に対する総括質問（要旨）」について

7) 大野はるひこ議員の質問とその答えについて

(1) 集団回収資源の持去りを防止するために、(問)「区においても罰則条例を制定して、」について、板橋区以外で同罰則条例を制定している自治体があるのか？あるのであればどこの自治体か？

【回答】 具体的な自治体名は発言されていません。

(2) (答)「罰則条例を制定した他区」にある他区とはどこの区か？

【回答】 具体的な区名は発言されていません。

(3) (答)「23区内でGPSを活用した持去り防止策を実施していく。」について、

- ・GPSをどう活用したら持去り防止できるのか？
- ・同防止策はいつから実施されるのか？

【回答】 「発信器を装着し、持ち去られた古紙の受入れ施設や輸送ルートを特定し、持ち去られた古紙の販路を断ち切る取り組み」との発言があります。実施時期についての発言はありません。

8) 石井勉議員の質問とその答えについて

(1) (問)「東武練馬駅の踏切の危険性について、」について、どう危険なのか？

【回答】 「昨年度の都市整備の調査でも、この踏切は大変横断者が多いと認識している」「交通規制

についてなかなか合意を得られない」との発言があります。

(2) (問)「補助249号線の事業化」とはどういった事業なのか？

【回答】 都市計画道路補助249号線の四葉一丁目部分を整備し、道路として使用できるようにするものです。

(3) (答)「33年度併用開始」の33年度併用とは何か？

【回答】「併用開始」ではなく「供用開始」で、平成33年度に道路として使用できるようにすることです。

9) 菊田順一議員の質問とその答えについて

(1) 在宅医療連携拠点事業の継続実施を(問)「本事業を実施するためにどの程度の経費が必要なのか。」

(答)「約630万円程度の金額である。」の約630万円程度というのは、本事業をいつ実施するために必要な経費なのか？

【回答】 今までやってきた施策をやるための経費についての答弁で約630万円と発言しています。

10) 小林公彦議員の質問とその答えについて

(1) (問)「他自治体では、若年層や子育て世帯の定住対策と連動して空き家対策を実施している。」について、この定住対策と空き家対策を実施している他自治体とはどこか？

【回答】 「呉市」との発言があります。

(2) (答)「25年度は環状7号線以内、26年度は残りの地域を目視により調査する。」について、この調査結果はいつごろどの様にして公表されるのか？

【回答】 「危険性が高いと判断した物件については、その所有者を特定するため、法務局の登記簿謄本などで確認し、その後は解体や改修による安全対策、適正管理などについて啓発をし、指導していく」との発言があります。公表について発言はありません。

(3) (答)「進学塾や集中講座などに必要な支援の助成を行い、」について

・具体的にどこの塾や講座にどのような支援の助成をしているのか？助成金支給であれば、それぞれの支給額はいくらか？

【回答】 「小学1年生から高校3年生までの児童・生徒に対し、次世代育成につながる進学塾や集中講座等に、必要な支援の助成を行う」との発言があります。額について、発言はありません。

・進学塾や集中講座などに支援の助成をすることによって、生活保護受給世帯や貧困層にどのようなメリットがあるのか？

【回答】 生活保護受給世帯の児童・生徒が進学塾や集中講座などを受講した場合に、その費用を生活保護受給世帯に支給し、その児童・生徒の育成を支援するものです。

1 1) しば佳代子議員の質問とその答えについて

(1) (答)「26年度早々には、より利用者本位のサービスを展開していきたい。」について利用者本位のサービスとは例えばどのようなものか?

【回答】 「待機児童問題を初めとし、利用者の幅広い相談に応じる組織、職員体制の整備について、早期に導入できるよう検討を進めたい」との発言があります。

(2) 防災バンダナについて問うの(答)「福祉事務所で配布し、」についていつから配布するのか?

【回答】 「平成25年9月から導入されている」との発言があります。

1 2) かなざき文子議員の質問とその答えについて

(1) (問)「区議団で学校を視察した。固定級に情報機器の整備を」について

・視察した学校名は?

【回答】 「高島一中、高島二中、志村六小、志村三小、上板小」の学校名があがっており、「10校回った」との発言があります。

・固定級とは固定学級と同義か?

【回答】 この点について発言はありません。

・どういった情報機器の整備なのか?現時点ではそれらの機器は整備されていないということか?であれば整備されていない理由は何か?

【回答】 「タブレット型の端末などの情報機器の整備」との議員の発言があります。

「タブレット端末を活用するためには、学校内に無線LANの環境を整備する必要があり、機器を活用できる教員の育成も推進する必要がある」との答弁があります。

(2) (問)「学習指導講師、介添員を増員すべき。」について、それぞれの増員を求める理由は何か?

【回答】 「通常学級における発達障害などの子どもたちにつけてもらいたい」「固定級に特別支援学校的な児童・生徒が増えているので介添員の配置を増やしてほしい」との発言があります。

(3) (問)「子どもたちの発達・成長を培う教育費に。」について、どれだけもしくはどのような教育費であれば子どもたちの発達・成長を培うことができるのか?

【回答】 「学校の修繕、教材・発達診断の充実を図ってほしい」との発言があります。額についての発言はありません。

(4) (問)「必要な介護が保障できる制度の要望を。」について、どのような制度になれば必要な介護が保障できるのか?

【回答】 「保険料滞納者の利用料負担が3割になること、利用料を払えない状況があること、認知症の方々の通所、施設入所の難しさ」などの発言があります。

1 3) 竹内愛議員の質問とその答えについて

生活困窮者支援について問う、の（答）「水道事業者との連携を23区で協議中。」についてどういった連携内容を協議中なのか？

【回答】 「特に高齢者等の異変を発見した場合の対応、連携について水道局の営業所と協定を結ぶところで調整・協議を行っている」との答弁があります。

1 4) 佐藤としのぶ議員の質問とその答えについて

集合住宅の防災対策を問う、の（問）「集合住宅の備蓄物資の基準を区が設定すべき。」について、今はこの基準は設定されていないのか？設定されていないのであればその理由は何か？

【回答】 「マンションの備蓄物資の紹介パンフレットを作成中である」との答弁があります。

1 5) すえよし不二夫議員の質問とその答えについて

公共施設の有効利用についての（答）で、赤塚植物園およびこども動物園は年末年始を6日間に短縮とあるが、それぞれの園はそもそも何日間から6日間に短縮されるのか？

【回答】 「赤塚植物園は昨年末8日間から7日間に休園日を短縮したところであり、これから迎える年末年始については6日間に短縮する」、

「こども動物園は昨年8日の休園日だったが、これから迎える年末年始については6日間に短縮する」と答弁しています。

1 6) 長瀬達也議員の質問とその答えについて

窓口業務の委託化を求めて、の（問）「赤塚支所、区民事務所の窓口業務の委託化も検討を。」について、どこへの委託化の検討なのか？また委託化検討を求める理由は何か？

【回答】 「今ノウハウのある今受けている委託業者が、仮に支所、区民事務所で同じ業務を行うとすれば、効率性は上がるのではないか」「委託にすれば人件費が下がるのではないか」という発言があります。

1 7) 高橋正憲議員の質問とその答えについて

「親切行政をめざして」、の親切行政とは何か？

【回答】 兄弟が別々の保育園に入園している場合に一緒にの保育園にするよう真剣に部内、課内で検討することについて親切行政、思いやり行政であると発言しています。

1 8) 五十嵐やす子議員の質問とその答えについて

「子宮頸がんワクチンを問う」の（問）「接種勧奨差控え後も接種して副反応が出た人がいる。」の・「接種勧奨差控え」とは厚生労働省の発表によるものか？

【回答】 「板橋区においては、接種対象者への個別通知はせず、区から予診票を受け取る際に、副反応の説明文書を渡している。接種の場合は、医療機関で医師から副反応について説明を十分することになっている」との発言があります。

・「接種して副反応が出た人がいる」について板橋区でも副反応が出た人がいるのか？であればその数は何名か？

【回答】 「文科省の調査では板橋区はゼロという報告だが報告する条件のハードルが高い。」「板橋区では、接種を勧奨しなくなってからも、副反応の症状を訴える人が出ている」との議員の発言があります。人数についての発言はありません。

1 9) 井上温子議員の質問とその答えについて

「保育料の格差是正を」の

・(問)「認証保育所と認可保育所では保育料に格差がある。」について、具体的に同格差があるのか？

【回答】 「24年度の区負担分について、認証保育所は1人あたり月9万円、認可保育園は月13.4万円で、4.4万円の差がある」と発言しています。

・(問)「認証保育所に通う場合の助成金額のさらなる増額を。」について、どれだけの増額を求めているのか？

【回答】 具体的な金額の発言はありません。

第4、5面

「区政への一般質問(要旨)」について

2 0) 長瀬達也議員の質問とその答えについて

1) 「**【区長】**①板橋スマート保育の整備に当たっては、区内待機児童の発生状況を踏まえてバランスよく配置する。」の区内待機児童の発生状況とはどのようなになっているのか？

【回答】 「平成25年度の区内待機児童の発生状況を見ると、特定に地域に偏っているのではなく、広く区内全域にわたっている状況にあると分析している」との答弁があります。

待機児の状況については、下記の委員会資料(平成25年度保育園入所状況について)をご覧ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/053/attached/attach_53372_2.pdf

2) 「**【区長】**②板橋スマート保育を含め、26年4月までに待機児童数を上回る461人の定員を増加する予定である。」の461人の数字の根拠は何か？

【回答】 認可保育園、認証保育所、スマート保育の定員増、開設により、定員を461人増やす予定です。

3) 「**【質問】**①区において、非婚のひとり親が寡婦控除を受けられないことによって不利益となっているものはあるか。」に対する回答「**【区長】**①保育料、学童クラブ利用料、区立・区営住宅使用料などが該当する。」についてこれらが寡婦控除を受けられない非婚のひとり親にどう不利益になっているのか？

【回答】 「課税所得金額や所得税及び住民税の税額により利用料や使用料を決定しているため、寡婦控除のみなし適用により負担軽減となる可能性がある」との答弁があります。

2 1) 安井一郎議員の質問とその答えについて

【質問】区内各小・中学校のPTAにより行われている学校独自のメール配信「学校はなまる通信」は、地域の防災、防犯につながっていると考える。」について、

・「学校はなまる通信」とは何か？どうすればこの通信を受信できるのか？

【回答】 「保護者の皆様が独自に導入しているメールシステム」との答弁があります。受信について、発言はありません。

2 2) 杉田ひろし議員の質問とその答えについて

(1) 【区長】区では25年度に踏切遮断時間などの調査を行う予定である。」について、板橋区のどこの課が行う予定なのか？

【回答】 実施する課についての発言はありません。

(2) 【区長】①26年4月開設に向け、区内12か所に板橋スマート保育を配置する。」について、区内12か所のそれぞれの板橋スマート保育の施設名は何か？

【回答】 下記のホームページをご覧ください。(開設は14か所となっています。)

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/058/058160.html

(3) 【区長】③他区のスマート保育と比べても利用しやすい料金設定となっている。」について、板橋区より利用しにくいスマート保育を行っている他区とはどこか？

【回答】 区名について発言はありません。

(4) 【区長】成人期の発達障がい者に限定した相談支援、居場所づくり、就労支援事業などの実施については、世田谷区のUNIを参考に検討する。」のUNIとは何か？

【回答】 「世田谷区の成人期発達障害者支援事業「ゆに (UNI)」で、支援内容として、相談支援、居場所支援及び就労意欲の促進等の事業を実施している。」との議員の発言があります。

(5) 【教育長】つり天井のある小・中学校体育館5校、中学校武道場17校については、文部科学省の手引きに沿った点検の26年度実施に向けて準備を進めており、」の文部科学省の手引きの内容はどういったものか？

【回答】 「文部科学省が策定した学校施設における天井等の落下防止対策のための手引きでは、確実な安全確保の方策として、天井撤去を中心とした対策の検討を行うという方向性が示されている」との答弁があります。手引きの具体的内容の発言はありません。

2 3) 川口雅敏議員の質問とその答えについて

(1) 【質問】①いたばし未来創造プランで言うところの「区内の生産年齢人口の増加」とは、絶対数の増加と人口構成の比率に対する増加のどちらなのか。」に対する回答【区長】①生産年齢人口の増加に向けた取組みによって、相対的に人口構造のバランスも改善され、将来にわたる活力を維持していくことができると考えている。」について、結局、絶対数の増加と人口構成の比率に対する増加のどちらなのか？

【回答】 この答弁以外に特に発言はありません。

(2) 「**【区長】** 現在、今後の高島平地域のまちづくりを視野に入れながら、公共施設等の整備に関するマスタープランの考え方を基に、」にある公共施設等の整備に関するマスタープランとは何か？

【回答】 下記のホームページ（「公共施設等の整備に関するマスタープラン」の策定）をご覧ください。
http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/053/053825.html

(3) 「**【区長】** ①現在、商店街が地域コミュニティの中心的な役割を担うため、地域連携型モデル商店街事業およびにぎわい再生プロジェクトを実施している。」の「地域連携型モデル商店街事業」と「にぎわい再生プロジェクト」について、

- ・それぞれ板橋区のどこで行われているのか？
- ・それぞれの違いは何か？

【回答】 それぞれについての発言はありません。「商店街が町会、学校、企業等と連携をして地域ニーズに対応したまちづくりに取り組むことを支援する事業で、これまで11の商店街で実施した」との答弁があります。

(4) 「**【区長】** 区が産業施設の企画立案など産業政策全般の方向性の決定や産業界全体の活性化に資する事業を担うのに対して、」の産業界全体の活性化に資する事業とは例えばどのような事業か？

【回答】 この点について特に答弁はありません。

(5) 「**【区長】** ①25年度から拠点回収型の取組みを実施することとした。」の拠点回収型の取組みとはどういったものなのか？

【回答】 「携帯電話、携帯ゲーム機、携帯音楽プレーヤー、デジタルカメラ、ポータブルビデオカメラ、電卓、ポータブルカーナビ、電子辞書、ACアダプタ及びコード類の9品目を26年1月から区役所本庁舎を含めた10か所の区施設と大東文化大学の計11か所に専用の回収ボックスを設置して回収する」との答弁があります。

(6) 「**【区長】** ②26年1月から本庁舎を含めた10か所の区施設と大東文化大学の計11か所に専用の回収ボックスを設置して、小型家電回収事業を開始する。」について、回収後の小型家電はどう処理されるのか？

【回答】 この点について発言はありません。

24) いしだ圭一郎議員の質問とその答えについて

(1) 「**【区長】** ①物品などの調達方針を作成した後、実施していく。」について、
・つまり**【質問】**にある「積極的に障がい者施設に発注する取組みは行われたか。」への問いかけについては「否」という理解でよいか？

【回答】 「具体的な調達に向けて、現在準備を進めている」との答弁があります。

・物品などの調達方針はいつ作成するのか？

【回答】 下記のホームページ（板橋区障がい者就労施設等からの物品等の調達方針）をご覧ください。
（平成 25 年 10 月決定）

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/056/056984.html

（2）「**【区長】**②区内の民間企業については法定雇用率 2.0%を下回っており、雇用の拡大に向けた取組みが必要。」について、法定雇用率 2.0%を下回る事実がわかる資料・情報源は何か？またその資料・情報源はどのようにすれば閲覧できるか？

【回答】 この点について発言はありません。

（3）「**【区長】**③機会を捉え、国や都に助成の拡大を要望する。」について、どうなると捉えるべき機会であると言えるのか？

【回答】 この点について発言はありません。

（4）「**【区長】**借地部分を土地所有者に返還するなど、所有関係を適切に整理する必要がある。」の

・土地所有者とは個人なのか？

・大山小学校のどの部分が借地部分に該当するのか？

【回答】 「大山小学校は、敷地のおよそ 6 割に当たる約 5800 平方メートルを民間所有者から借用している」との答弁があります。

（5）「**【区長】**①区有地を活用した私立認可保育所の新設は、区民の財産を貸し出すことになるため、今後も参入対象から除外する。それ以外の保有所は、株式会社や NPO 法人も参入可能。」にある、株式会社や NPO 法人は区有地を活用しないから参入可能ということなのか？であれば、誰の土地を活用するのか？

【回答】 「区有地を活用しないケースでの私立認可保育所の新設については、株式会社や NPO 法人も参入している」との答弁があります。

25) 稲永壽廣議員の質問とその答えについて

（1）「**【教育長】**①レフェラルサービスについては、新たに専門機関との連携や情報収集を行い、サービスを提供していく。」について、いつからこのサービスを提供していくのか？

【回答】 時期についての発言はありません。

（2）「**【教育長】**③情報発信は、ソーシャルネットワーキングサービスを活用し 25 年度中に実施していく。」のソーシャルネットワーキングサービスとは具体的には何か？

【回答】 この点について具体的な発言はありません。

（3）「**【質問】**①サービスの提供方法を含めた「これからの図書館像」をテーマに、有識者を交えた会議体で検討し、区民が期待する中央図書館の実現を。」にある、区民が期待しているものは何か？

【回答】 区民が期待しているものについての発言はありませんが、「司書が相談役となるレファレンスサービス、地域内外の専門機関を紹介するレファラルサービス、子育て支援など各ニーズに対応した課題解決型の図書館、電子書籍への対応などデジタルネットワーク社会における図書館、地域の情報センターとしての図書館」などについて質問しています。

(4) **【質問】** ②学校図書館の充実には、都から財政措置などがあって当然。」について、当然と言える根拠は何か？

【回答】 「文科省は、平成 24 年度から財政措置を拡充し、学校図書館の充実に乗り出しているが、財政措置は地方交付税であるため、不交付団体である 23 区はその対象にならない」との議員発言があります。

(5) **【質問】** ③デジタル教科書やタブレットを使用した授業の導入のメリットと課題は。」について、この授業は既に導入されているのか？であればいつから導入されているのか？

【回答】 「現在、改築された学校には、パソコン室と学校図書館を一体的に配置したメディアセンターを設置している。また、ICT 研究のモデル校などで、さらにタブレット端末の活用による教育的効果を検証する中で、図書館検索機能についても、今後の方向性を考えてまいりたい」との教育長答弁があります。

(6) **【教育長】** ①庁内で検討組織を設置し、25 年度中に報告書をまとめる。」にある報告書のタイトルは何か？またこの報告書はいつどのような形で公開されるのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(7) **【教育長】** ③メリットは、学校図書館の資料を教室にしながら自分で引き出せること。課題は、財政的負担が大きく、無線 LAN 環境が整備されていないこと。」にある財政的負担の金額はいくらなのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(8) **【区長】** ①個人番号カードを利用した住民票などのコンビニ交付の実施を考えている。」について、実施するにあたり、どの様なプロセスを予定しているのか？

【回答】 「平成 28 年 1 月から希望者に個人番号カードが交付される予定となっている。個人番号カードの独自利用が可能な範囲をどこまで広げるかについては、費用対効果を見極めながら検討を進めていく」との答弁があります。

(9) **【区長】** ②業務の効率化を踏まえ、業務フローを点検し、見直しをしていく。」について、点検対象となる現在の業務フローはどうなっているのか？

【回答】 この点について発言はありません。

26) 佐藤康夫議員の質問とその答えについて

(1) 「【質問】③8種類ほどある小規模保育施設を利用者に分かりやすく周知を。」の8種類とは具体的にどのような種類なのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(2) 「【区長】③利用者に分かりやすいチラシなどで丁寧な説明に努める。」にあるチラシは、いつ完成し、どうすれば手に入れられるのか？

【回答】 この点について、発言はありません。

(3) 「【教育長】④安心安全な居場所や学習の場を提供する学童クラブの基本機能は変更なし。」にある、学童クラブの基本機能とは具体的に何か？

【回答】 「学童クラブ事業が基本としてきた安心・安全な居場所や学習の場を提供する機能」との発言があります。

(4) 「【質問】②委託費の負担がない12か所の障がい者基本相談事業は公費負担を。」の12か所とは具体的にどこか？

【回答】 「区立障がい者福祉センターと JHC 板橋会運営のスペースピア以外の民間相談支援事業所については公費負担を行っていない」との答弁がありますが、具体的な名称はありません。

(5) 「【質問】③新規の就労継続支援事業B型にも家賃補助を。」について、これはB型には現在家賃補助がなく、A型にのみ補助があるということか？

【回答】 質問の中で「就労継続支援事業 B 型の福祉作業所には家賃補助を行っているが、新規で同事業を開設する場合、家賃補助がない」との発言があります。

(6) 「【質問】④スプリンクラー未設置の障がい者施設に設置補助を。」について、スプリンクラー未設置の障がい者施設とはどこか？

【回答】 具体的施設名称の発言はありません。

(7) 「【区長】④都に補助を働きかけ区も負担する。」について、いつ働きかけるのか？

【回答】 時期についての発言はありません。

(8) 「【質問】①土曜授業を文科省が推進する月1回以上に充実を。」の

・土曜授業を文科省が推進していることが分かる資料やサイト情報はどうしたら閲覧できるのか？

【回答】 文部科学省のホームページ内で「土曜日を活用した取組の推進」などをご覧ください。

・月1回以上に充実を、について月何回だと充実したことになるのか？

【回答】 特に発言はありません。

(9) 「【質問】②大規模化による若木小学校の教室不足の抜本的解消を。」について、何が大規模化して

いるのか？

【回答】 答弁中に「若木小学校は学級数の増加」という内容があります。

(10) 【質問】 ③若木の地区計画は改築ができなくならないよう配慮を。また、決定は全員の同意を原則にし、一方通行の規制も真剣に協議すべき。」の、全員とは何の全員か？

【回答】 「都市計画法上、全員の同意を必要としない制度であるが、計画を決定する場合には、関係権利者の理解と協力が必要」との答弁があります。

(11) 【区長】 ①民間の誘導を含め可能性の判断をしたうえで都に働きかける。」について、いつまでに判断するのか？

【回答】 時期について発言はありません。

(12) 【区長】 ②早期実現に向け積極的に協力する意向と確認している。」について、誰が誰の何を協力するのか。

【回答】 「東武鉄道が大山駅付近とときわ台駅から上板橋駅付近の鉄道立体化の実現に向けて協力する意向である」との答弁があります。

27) 荒川なお議員の質問とその答えについて

(1) 【質問】 ①生活保護基準引下げ理由についての認識は。」にある理由について、その理由内容とは何か？また誰がその理由を述べているのか？

【回答】 「政府は基準引き下げの理由を「デフレの進行によって物価が下がっているから」と説明している」との議員発言があります。

(2) 【質問】 ③日本では最低生活費未満の収入の人が生活保護を受けている割合が低いという問題がある。」について、割合が低いとは具体的に何割か？またこの何割かを示す根拠となる情報は何か？

【回答】 平成24年9月の区長答弁に「平成22年度厚生労働省による生活保護基準未満の低所得世帯数の推計においては、低所得世帯の15%から30%が生活保護を受けているとされている」との発言があります。

(3) 【質問】 ④緊急通報システム事業について、対象疾病要件の緩和、」の対象疾病要件について現時点での要件とはどのようなものなのか？

【回答】 要件について、「心臓病等の突発性疾患がある」との答弁があります。

(4) 【質問】 ⑤保護基準引下げに伴う他制度への影響への対応策を講じるべき。」の対応策とは例えばこういった対応策があるのか？

【回答】 「生活保護基準の引下げが他の事業に影響を及ぼさないようにする対応策」、「世田谷区などでは、生活保護を基準としている事業が来年度以降も引き下げずに現行の水準で行えるように取り組みを進めている」との議員の発言があります。

(5) 「【区長】①自治体は、国の定めた基準を厳守し、適正に運営する義務がある。」について、義務といえる根拠は何か？

【回答】 「生活保護基準の見直しについては、社会保障審議会生活保護基準部会報告に基づき、引き下げるものであり、自治体は、国が責任を持って定めた生活扶助基準を厳守し、生活保護制度を適正に運用する義務があると考えている」との答弁があります。

(6) 「【区長】②生活状況が急変しないよう段階的に引き下げる。」について、生活状況が急変するかしないかの見極めはどのようにするのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(7) 「【区長】③関係機関と緊密に連携し、必要な区民が生活保護を受けられるよう努める。」の関係機関とはどこか？

【回答】 答弁の中に「民生委員、病院関係者等」との発言があります。

(8) 「【教育長】①公私の選択において対象世帯が希望校を変更するまでの影響は少ないと考える。」についてそう考える理由は何か？

【回答】 「今回の与党合意に基づく授業料無償化の対象外となる世帯が、年収 910 万円以上の世帯で全体の 22%であるとすれば、相対的には経済的に余裕のある所得層であると考えられる。現在の私立学校入学者への支援金の状況などを考慮すれば、公私の選択において対象世帯が希望を変更するまでの影響は少ないのではないかと答弁しています。

(9) 「【教育長】②対象世帯が22%の場合、668人となる。」の22%と668人についてのそれぞれ根拠は何か？

【回答】 「仮に報道されている所得制限が年収910万円を超える世帯が、22%の場合、板橋区の中学3年生が今年5月1日現在で3036人であり、668人となる」との答弁があります。

第6面

「区政への一般質問（要旨）」について

28) いわい桐子議員の質問とその答えについて

(1) 「【区長】必要性を認識しており、25年8月に都知事に要望書を提出した。今後も機会を捉えて要望する。」について、なぜ都知事に要望しなければならないのか？

【回答】 都営三田線の所管は、東京都交通局です。

(2) 「【質問】①ホテル夜間特別公開は全体で1万人を超える来館者で、アンケートの満足度も高い。」の

・全体とは来館者の何の、いつからいつまでの全体か？

【回答】 「夜間特別公開について、今年度も1万人を超える方々に見学していただいた」との答弁があります。

・アンケートはどうすれば閲覧できるのか？

【回答】 アンケートの閲覧についての発言はありません。

(3) **【質問】** ②アンケート回答者は区外、他県在住も多く、公開により環境意識向上の役割を内外に発信している。」のアンケート回答者に区外、他県在住が多い事実、もしくはアンケートそのものの内容はどうすれば知ることが出来るか？

【回答】 アンケートの閲覧についての発言はありません。

(4) **【区長】** ③現在の計画は、跡地周辺の町会・自治会の会長、関係する地域の代表などが参加した旧高七小跡地活用協議会においてまとめられた報告書を踏まえたものであるが、その後の社会経済情勢の変化や、区財政の状況を鑑み、見直しに取り組んでいる。」について、

・見直しに取り組まなければならない、社会経済情勢の変化、区財政の状況とは具体的にどの様な変化、状況なのか？

【回答】 「その後の社会経済情勢の著しい変化や厳しい区財政の状況に鑑み、さらなる見直しに取り組んでいる」との答弁があります。

・どう見直すのか？

【回答】 「全体経費を圧縮すべきとの意見を踏まえさらなる精査を行っている段階」との答弁があります。

29) 田中やすのり議員の質問とその答えについて

(1) **【質問】** 区の空き家率は11.6%にも上り、空き家数は3万2千330戸となっている。」について、これはいつの情報なのか？また、根拠となる資料は何か？

【回答】 「平成20年の住宅・土地統計調査による」との発言があります。

(2) **【区長】** 25年度から区内全域で老朽建築物等実態調査を行う。調査結果を踏まえ、条例制定を含めた施策を検討していく。」にある調査結果はいつ、どういったかたちで公開されるのか？

【回答】 公開についての発言はありません。

(3) **【質問】** オリンピック招致に積極的に協力をしてきた商店街に対し、オリンピックを契機とした格段の取組みを求める。」の格段の取組みとは例えばどういった取組みか？

【回答】 「オリンピックを活かした商店街振興策をどう展開していくのか」との質問があります。また、答弁の中で「例えばナショナルトレーニングセンターなどの地域資源を活用した取組みや、外国からのお客様を呼び込む方策など、商店街と知恵を出し合いながら検討したい」と発言しています。

30) おなだか勝議員の質問とその答えについて

(1)「【質問】①新聞報道された老人クラブの会計報告書の提出の有無および総会の開催は。」について、新聞報道されたのはいつで、何新聞か？

【回答】 「6月6日の読売新聞東京版で報道」との議員発言があります。

(2)「【区長】①当クラブの会計報告書は提出されているが、ここ数年総会の開催はない。」について総会は開催せずとも当クラブの運営に問題が無い、ということなのか？

【回答】 区長答弁では、「総会を開催していないことは大変遺憾なことで、早急の開催を指導したところである」としています。

(3)「【区長】③24年度までは170人の在籍者中、76人は地元の町内会に住所があった。25年度は71人中17人である。」について、地元の町内会に住所がない人たちはどこに住所があるのか？

【回答】 この点について発言はありません。

(4)「【区長】④重複や60歳未満の者の登載が判明しており、今後全容を把握する。」について、いつ全容把握し、いつどの様にしてこの把握した内容を区民に公開するのか？

【回答】 下記の委員会資料をご覧ください。(老人クラブの助成金調査結果報告について)

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/057/attached/attach_57757_9.pdf

(5)「【区長】⑤会則に減免規定はあるが減免が非常に多い。」にある、減免規定の内容はどういったものか？

【回答】 この点について発言はありません。

(6)「【区長】⑥二重登載や転居・死亡者の登載があった。」について二重登載、転居・死亡登載、それぞれの登載数は何件(何名)か？

【回答】 この点について発言はありません。

(7)「【監査委員事務局長】⑨所管課を対象に随時監査として実施する。結果は公表する。」について、
・随時監査として何を実施するのか？

・結果はいつどの様なかたちで公表するのか？

【回答】 「所管課を対象に、随時監査として財政援助団体等監査と同様に監査を実施する」、「結果はまとまり次第、公表する予定である」との答弁があります。

31) 松島道昌議員の質問とその答えについて

(1)「【区長】①成果に注目し、参考とする。」の成果の内容は何か？

【回答】 「朝霞市での取り組みは、特定の団地の住民をターゲットに、ウォーキングや料理教室等を通じて、市民の健康づくりを推進するものであると聞いている。区内事業者である株式会社タニタとの連携ということもあり、その成果を区としても注目し、今後の健康づくり施策の参考にしたい」との答弁があります。

(2) 「【区長】③会議で、課題の共有化や施策の調整を図る。」の会議の名称は何か？

【回答】 名称について発言はありません。

(3) 「【区長】④地域の要望を聴き、健康遊具の設置、ネットワーク化を研究する。」について、いっとうやっって地域の要望を聴くのか？

【回答】 「公園新設や改修、遊具のリニューアルの際」との答弁があります。

(4) 「【質問】①国の新制度におけるスマート保育の位置付けは。」の国の新制度とは何か？

【回答】 「平成 27 年度から実施される子ども・子育て支援新制度」との答弁があります。

(5) 「【質問】②新制度への移行の課題は。」について、何から新制度への移行なのか？

【回答】 「スマート保育が小規模保育に移行される」との答弁があります。

(6) 「【区長】②保育士の有資格者の割合が課題で、事業者と連携して取り組む。」について、保育士の有資格者が何割で、無資格者が何割になれば課題を解決できるのか？

【回答】 「国の検討状況では、保育士の有資格者の割合を 5 割とする案が示されており、板橋スマート保育は 6 割以上となっている。移行に当たってはこの点が維持できるように取り組んでまいりたい」との答弁があります。

(7) 「【区長】③補助制度を踏まえ、支援を研究する。」の補助制度とは何か？

【回答】 「平成 27 年度から実施される子ども・子育て支援新制度では、スマート保育は小規模保育に該当することとなり、これにより国、都、区による財政支援が受けられる」との答弁があります。

3 2) 井上温子議員の質問とその答えについて

(1) 「【質問】①現在工事中の本庁舎新南館や新規に建設する公共施設に大人用ベッド付きトイレの設置を。」の新規に建設する公共施設とはどここの何という施設か？

【回答】 この点について具体的な施設名の発言はありません。

(2) 「【質問】②既存のトイレにおむつ替えができる可動式の簡易ベンチなどの設置を。」の既存のトイレとはどこにあるのか？

【回答】 「公共施設におけるトイレ」というほか具体的な場所の発言はありません。

(3) 「【質問】③分かりやすいバリアフリーマップに改善を。」について、

- ・今のバリアフリーマップは分かりにくいのか？であればどう分かりにくいのか？
- ・分かりやすいバリアフリーマップとはどういったものか？

【回答】 「大人用ベッドのあるトイレがどこにあるのか全くわからない。ベビーシート等のように大人用ベッドのマークを新たにつくり、利用者がすぐにわかるよう改善を求める」という発言があります。

(4)「【質問】②低所得者が利用できる高齢者住宅の実現を。」について低所得者とはどのくらいの所得のある人のことなのか？

【回答】 所得について特に発言はありません。

第7面

「可決した議案」について

33)「■平成25年度東京都板橋区一般会計補正予算(第2号)」で「11億300万円を増額するものです。」の11億300万円の財源は何か？また増額する理由は何か？

【回答】 財源は、都補助金と前年度歳計剰余金です。

補正予算の提案理由は「保育所待機児童解消施策などの子育て環境の整備、区民生活の安心・安全施策の充実、リサイクル施策の推進など、緊急かつ必要性の高い施策や、国・都支出金などの返還金を骨子としている」としています。

34)「■平成25年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)」で「1億978万9千円を増額するものです。」の1億978万9千円の財源は何か？また増額する理由は何か？

【回答】 財源は、前年度歳計剰余金です。

補正予算の提案理由は「前年度の国・都支出金などに係る返還金」としています。

35)「■職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」で「新型インフルエンザ等対策特別措置法に伴い、所要の規定整備をするものです。」の所要の規定整備の内容は何で、その整備はいつから行われるのか？

【回答】 災害派遣手当に新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含むことを規定するものです。施行日は条例の公布日(平成25年10月18日)です。

36)「■東京都板橋区特別区税条例の一部を改正する条例」で「地方税法の改正に伴い、公的年金等所得に係る特別徴収制度の見直し、公社債等に対する課税方式の変更等を行うほか、所要の規定整備をするものです。」にある、制度の見直し、課税方式の変更等、所要の規定整備はそれぞれどういった内容で、いつから行うのか？

【回答】 企画総務委員会会議録(平成25年9月27日)をご覧ください。(板橋区議会ホームページ会議録検索システムから入ります。)

37)「■板橋区子ども・子育て会議条例」で「子ども・子育て支援法の制定に伴い、子ども・子育て支援に関する施策について、区長に提言し、及び調査する審議会を設置するものです。」にある審議会の設置は、子ども・子育て支援法の何条に基づくものなのか？

【回答】 子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき、設置するものです。

38)「有料自転車駐車場3か所を新設するものです。」の3か所はどこに新設され、それぞれの利用料

金はいくらか？

【回答】 志村坂上駅北自転車駐車場 小豆沢 3-6-7

高島平駅東口自転車駐車場 高島平 8-2 先

高島平駅西口自転車駐車場 高島平 8-2 先

3か所とも最初の2時間無料、以降24時間毎に100円です。

39)「旧板橋宿周辺地区における建築物の用途等に関する制限を定めることにより、」の制限とはどういった内容のものか？

【回答】 用途の制限、容積率の最高限度、敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、高さの最高限度などを定めるものです。

詳細は下記の議案をご覧ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/056/attached/attach_56674_7.pdf

40)「改良住宅施設の管理に関する業務を指定管理者に行わせるほか、」にある改良住宅施設とは何か？

【回答】 住宅が密集して、保安、衛生等に関し危険又は有害な状況にあるとして国土交通大臣に指定された地区を整備するために、住宅地区改良法に基づき建設された改良住宅、改良作業所及び共同施設です。

41)「保育料の額を改定するものです。」について、どう改定するのか？

【回答】 ・所得税課税世帯は、全て（増額）改定する。

・低所得世帯に配慮して、傾斜的な改定率とする。

・保育料の階層区分を細分化する。

・所得税非課税世帯は改定を行わない。

・固定資産税課税による階層区分の変更を廃止する。などです。

詳細は下記のホームページをご覧ください。（添付ファイルに25年度、26年度保育料表がございます。）

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/007/007165.html

42)「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を継続すること、小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を継続すること、商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を継続することを求めるものです。」にある、

・都市計画税の軽減措置と、固定資産税・都市計画税の減免措置のそれぞれの内容はこういったものか？

【回答】 都市計画税の軽減措置は、小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とするものです。

固定資産税・都市計画税の減免措置は、小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額するものです。

・65%に引き下げる軽減措置を継続するにあたり、残り35%は誰が負担するのか？

【回答】 固定資産税、都市計画税は、東京都の歳入となります。

4 3) 「こうした中、住民サービスやまちづくりを安定的に行うために、地方交付税の増額による一般財源総額の確保と地方税財源の充実確保を求めるものです。」にある地方交付税の増額について、どれほどの増額を求めるのか？

【回答】 意見書には具体的な額は記されていません。

4 4) 「請願・陳情の審議結果と会派の態度」にある、請願・陳情のそれぞれの内容はどうすれば閲覧できるのか？

【回答】 板橋区議会のホームページから会議録検索システムに入り、各請願・陳情名で検索しますと、その審議内容をご覧いただけます。

第8面

「議会トピックス」について

4 5) 「板橋区議会の代表が広島と長崎で開催された式典に参列しました。」について、参列の他、具体的に何をしたのか？

【回答】 広島は「広島青少年平和の集い」に参加し、長崎は「青少年ピースフォーラム」に参加し、それぞれ被爆体験講和を聴いています。

4 6) 広島平和記念式典には5名の、長崎平和祈念式典には6名の議員が参列しました、とあるが、
・なぜ5名ないし6名という複数の議員が参列したのか？

【回答】 議員の4年の任期中に広島、長崎いずれかの式典に1議員1回派遣することとしています。

・参列した議員の旅費、宿泊費、その他経費は公費か？公費であればそれぞれの費用はいくらになるか？

【回答】 公費を支出しており、支出額は以下の表のとおりです。

単位（円）

	旅費	宿泊費	その他経費	計
広島平和記念式典	177,800	75,000	11,000	263,800
長崎平和祈念式典	513,240	81,000	13,200	607,440

4 7) 常任委員会視察では企画総務委員会が北海道岩見沢市と苫小牧市に、区民環境委員会が福岡県久留米市と福岡市に、健康福祉委員会が富山県富山市に、都市建設委員会が宮崎県日南市に、文教児童委員会が新潟県三条市と新潟市にそれぞれ視察に行ったとあるが、本区議会だよりを読む限り「質問、説明がありました。」で報告が終わっていて詳細が分からないので、

・それぞれの視察内容、視察をした議員などからの報告の詳細はどの様にしたら知ることが出来るのか？

【回答】 各委員会の行政視察報告書に記載されておりますので、公文書の情報公開請求によりご覧になれます。情報公開請求の手続きは区役所2階の区政情報課（電話 3579-2020）で行うことができますので、そちらにお問い合わせください。

・それぞれの視察結果は区政にどの様に活かされる（活かされている）のか？

について教えていただけますか？

【回答】 他の自治体の特色ある事業、先進的な施策などを視察することにより、委員会の審議や板橋区の施策の推進などに活かすことを目的としています。

48) 特別委員会視察では公共施設等調査特別委員会が武蔵野市に、防災・減災対策調査特別委員会が練馬区に、まちづくり調査特別委員会が墨田区に、議会改革調査特別委員会が飯能市にそれぞれ視察に行ったとあるが、本区議会だよりを読む限り「質問、説明がありました。」で報告が終わっていて詳細が分からないので、

・それぞれの視察内容、視察をした議員などからの報告の詳細はどの様にしたら知ることが出来るのか？

【回答】 特別委員会の活動として視察を行っているため、報告書等は作成しておりませんが、視察に関する資料は公文書の情報公開請求によりご覧になることができます。

・それぞれの視察結果は区政にどの様に活かされる（活かされている）のか？

について教えていただけますか？

【回答】 他の自治体の特色ある事業、先進的な施策などを視察することにより、委員会の審議や板橋区の施策の推進などに活かすことを目的としています。

49) 第24回東京都道路整備事業推進大会に、「20名の議員が参加しました。」とあるが、

・20名も参加した理由は何か？

【回答】 東京都道路整備事業推進大会は、東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路等の整備の推進を図ることを目的として、東京の全ての区市町村が主催者となり、開催しているもので、国会、政府、東京都に対し、必要な財源、施策の推進を要求しています。このため、板橋区議会議員も積極的に参加をしています。

・参加に係る各議員の交通費、諸経費は公費か？であればその金額はいくらか？

【回答】 公費で支出額は次のとおりです。

バス借上げ費	77,700円
食糧費	16,500円

50) 「お知らせ」に「民主党・無所属議員団に変更になりました。」とあるが、変更になった理由は何か？

【回答】 民主党板橋区議会議員団からの会派変更届により変更しています。

作成：紫垣伸也（しがきしんや） 作成日：2014年1月16日